

令和6年度（2024年度）行政評価シート【個表】

令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	道水路調査課長	下澤 敦
都整-11	道(水)路調査事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道水路調査課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	道水路管理課、公的不動産活用課
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全な市民生活の基礎となる道路・水路整備を的確に行うための道路・水路の境界確定を行うほか、狭あい道路を拡幅整備することにより、防災・交通等都市機能の向上を図るため。
効果	道路・水路との境界が未確定の箇所をなくし、市内全域の道路・水路の管理区域を確定することで的確な整備・管理を行うとともに、道路の後退用地を確保し、拡幅することで、安全で住みよいまちを実現する。

2 令和5年度(2023年度)に実施した事業の概要

市道等市有地と民有地との土地境界について、現地調査及び土地所有者との立会・協議・承諾を得た上で確定し、土地境界確定図を作成した。  
建築基準法の規定によりセットバックした市道沿い民有地について、狭あい道路拡幅整備申出書等に基づき、道路用地として取得した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	境界確定事業	境界確定等測量・調査業務委託	—	— / —	—	—	—
02	狭あい道路拡幅整備事業	境界確定等測量・調査業務委託、用地購入費	—	— / —	—	—	—
		財源内訳	国県支出金	2,949 / 1,700	2,675		
			地方債	/			
			その他特定財源	19,841 / 42,091	33,197		
			一般財源	37,545 / 30,901	31,048		
			事業費の合計(千円)	60,335 / 74,692	66,920		
		人件費(千円)		70,168	76,081		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	9.6	8.5	8.5	8.1	8.5	
会計年度任用職員	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	境界確定事業	主に土地所有者からの申請による業務であるため指標は設定しない。	市道等と民有地との土地境界及び管理区域の明確化は、適切な市道等の管理及び整備に不可欠なものである。	当該事業は、土地所有者の諸事情又は意向により、一般的に確定するまでには6箇月程度を要するため、1件当たりの処理期間が長期化する。
02	狭あい道路拡幅整備事業	土地所有者からの申出による業務であること、また、市町村により狭あい道路の延長等の状況が違いため指標は設定しない。	建築基準法に基づく狭あい道路の拡幅は、防災・交通等都市機能の向上に寄与する。	なし

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	隣接土地所有者

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
上記のとおり、1件当たり6箇月程度の処理期間を要する土地境界確定については、例年、土地所有者から100件程度の申請があることから、事業の迅速化及び職員の負担軽減を図るため、平成28年度に設けた、申請者の費用負担及び主導により境界確定作業を進められる「申請者負担制度」について、引き続き、周知及び利活用促進を図る。					

**【参考】**

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--